

令和6年度 高野地区町政懇談会

開催日時 令和6年8月27日(火) 午後7時～午後8時

開催場所 高野公民館

出席者 立山町 舟橋町長、杉田副町長、杉田教育長、清水総務課長、
表寺教育課長、野田建設課長、佐伯農林課長、
水上健康福祉課長、秋元農林課長補佐

地元議員 村上議長、澤井議員

高野地区振興会 林会長

企画政策課 瀬本課長、中川課長補佐、松岡係長、富崎主事、石黒主事

参加者数 53名（うち町職員5名）

1 挨拶

町長 挨拶

2 地区代表者挨拶

林会長 挨拶

3 懇談会

（1）町からのお知らせ

- ① （仮称）防災センター及び児童館施設について（総務課）
- ② 立山町における災害時の対応について（総務課）

（2）意見交換

■高野地区協議事項の回答

- 町立小学校適正配置検討審議会答申に伴う今後の高野小学校の存続などについて（教育課長）

町教育委員会では、国の基準を参考としつつ、地域分布や居住区域が南北に広がる地理的条件を踏まえ、適正規模の人数を独自の方針で決めている。今回の「立山町立小学校の適正規模・適正配置推進計画」では、将来的な児童数の推移などから、適正規模の

人数を 20 名程度から 15 名程度へ見直しを行った。また、コロナの影響などで出生数が急激に減少しており、数年後には町内 6 小学校のうち 4 校が基準を満たせなくなる見込みであるため、計画では将来的には 2 校に集約する方向性を示している。

高野小学校の統合時期について、いつ、どこの学校というのは具体的に決まっていなが、町としては、少なくとも複式学級とならないことを目指している。高野小学校では、令和 12 年 4 月に複式学級が見込まれているので、その時期は一つの目安と考えている。

統合先については、平成 30 年と令和 5 年度の審議会において、地区代表の方から、「再統合を避けるため、立山中央小学校と統合してはどうか」や「小中学校をまとめて、1 校に集約してはどうか」という意見が出ている。児童・生徒の収容数や、通学方法が大きな課題であるため、審議会では 2 校集約の方針としたが、少子化が進行し町の児童・生徒数が 600 人程度になったら、1 校集約も検討しなければならない。今後、地区や保護者の方に説明する機会を設け、統合や児童数増加に向けた取り組みについて具体的にお伝えしていきたいと思う。

●人口減少対策などについて

(企画政策課長)

高野地区については、老朽化の進んだ江崎町営住宅について、令和 7 年度末の廃止に向け、新規入居を停止し、入居者に退去をお願いしている。

廃止が完了したら、建物を解体し、宅地として供給する予定であり、下米沢町営住宅の向かいにある町有地についても、宅地として売り出している。

また、まちなかから高野地区の米沢にかけて実施していた地籍調査については、未確定だった土地の境界を確定させ、相続や売買の一助となったと思っているが、一部、境界の確定ができず、登記できていない土地が残っている。高野地区は、まちなかに近い恵まれた立地であることから、こうした境界未確定の土地を減らし、土地の流動性を高めるために引き続き、ご理解・ご協力をお願いしたい。

もし、利活用が望める空き家や空き地があれば、町の空き家バンクへの登録も検討いただければと思う。このような取り組みを進め、高野地区が居住区として選ばれるよう町としても支援していきたい。

●地域公共交通計画の策定およびライドシェアの導入などについて

(企画政策課長)

昨年度末、富山地方鉄道が町営バス 6 路線のうち、3 路線の運行業務を辞退するとの突然の報道を受け、日ごろ町営バスを利用されている住民の皆様は大変驚かれたことと思う。その後、その 3 路線は民間のバス会社に業務委託しており、今年度も変わらず運行しているが、働き方改革による法改正の問題もあり、運転手不足は解消されていない。

他の自治体では、従来の公共交通に代わる新たな移動手段にかかわる実証運行が開始しており、ライドシェアをはじめ AI を活用したデマンド運行や自動運転システムなど、地域の特性に応じた方式が検討されている。町では先ほどの3路線の一つ、芦峠寺線のデマンド化を進めており、先月国土交通省から交付決定を受け、その実証運行経費について、有利な補助金を得ることが可能となった。地元自治会や企業の協力のもと、今年度後半から実証運行を開始する予定である。

一方、今年3月に「立山町公共交通活性化協議会」を設立し、公共交通専攻の大学教授、交通事業者をはじめ、国や県、町関係者、住民代表の方にも入ってもらい、委員会を設置し、本委員会で意見交換しながら町における公共交通のあり方について協議を進めている。

今年度は、住民利用者アンケート調査を実施し、「立山町地域公共交通計画」を来年度末までに策定する予定である。芦峠寺線の成果も踏まえ、ライドシェア導入やデマンド運行など、町の特性に応じた新たな移動手段についても、本協議会の中で検討し、計画に反映することとしている。

■意見交換

- ①町として、災害用の寝具や食料品などの物資の備蓄はしているのか。例えば高原保育園は自主的に備蓄しているようだが、町からの物資の提供はないと聞いた。災害時における物資の確保はどのような予定か。
- ②避難所運営は、最終的には集落や自治会などが行うものと思っている。自主防災組織化や意識高揚のためのきっかけづくりを町にしてほしい。
- ③栃津川の氾濫を防ぐため、点検・調査のうえ、維持管理や浚渫^{しゅんせつ}（河川で水底の土砂等を掘りあげる工事）を県へ要望してほしい。

（総務課長）

- ① 町内の全ての避難所に避難物資を設置することは、物理的に困難である。現状では、立山中央小学校等2か所に、アルファ米やパンなどの非常食を備蓄している。また、段ボールベッドや非常用トイレ等を各地区公民館等に、ゴミ袋やマスク等を町防災倉庫や町土地改良区（旧町社会福祉協議会）に備蓄している。
災害時には、町職員が避難所の開設にあわせて避難物資をお持ちする。昨年の豪雨で東谷地区に避難所を開設した際は、町職員が物資を運び込んだ。
- ② 町から自主防災組織への働きかけにより、自主的に訓練している地区があると聞いている。一方で、地区役員が変わると、活動の継続が難しいという話も聞いている。
町（総務課）に連絡いただければ、例えば防災士会や消防、高齢者避難であれば町社会福祉協議会などと連携し、どのような形で支援できるかを調整したい。

（建設課長）

- ③ 栃津川（下竹橋～高原橋）の維持管理や浚渫について、河川敷の雑木伐採や土砂を

上げることは県の管轄であり、立山土木事務所に要望していきたい。現状において、県は、昨年の豪雨災害があった白岩川の浚渫をしており、それを踏まえながら、栃津川でも雑木伐採などに力を入れてもらえるよう要望していきたい。

- ①夫と二人暮らして、高齢で車の運転免許がないため、災害時は避難手段が限られる。

「どこに誰が住んでいて、誰が助けに行く」とか、近隣住民との関わりづくりが重要であり、自治会とのつながりを濃くする手助けを町にしてほしい。

- ②公共交通について、富山市では車の運転免許の有無を問わず、65歳以上は100円でどこでも行けると聞いた。町は、何か補助をしているのか。また、路線バスの時刻表をきめ細かく決定してほしい。

(町長)

- ① 「どこに誰が住んでいて、誰が助けに行く」というのは、町で決めることはできないので、集落や自治会などで話し合って決めてほしい。

避難支援が必要な方は台帳にまとめられており、車の運転ができない方などは、民生委員や区長から町に報告があり、1,000人を超える対象者を町や区長、民生委員が把握している。一方で、個人情報を出したくないという方や、町で把握しきれていない方もいるので、引き続き情報提供にご協力をお願いしたい。

- ② 公共交通については、町は面積が約307km²（東西に細長い地形）もあり、きめ細かくバスを回すことは財政的に難しいと思っている。

国は、隣近所などで乗り合わせる「ライドシェア」などの施策を進めている。それくらい運転手の確保が難しい状況である。町としてできるだけことはやっていきたい。

(健康福祉課長)

- ① 町では、平成26年度から、災害時に避難支援が必要な方、75歳以上の独居、高齢者のみの世帯、障害をお持ちの方、要介護者などをまとめた「避難行動要支援名簿」を作成している。また、名簿登録者のうち、個人ごとの身体の状態や、避難行動などの留意事項などを具体的にまとめた「個別避難計画」を策定している。

個人情報提供の同意があるものについて、地域の避難支援の関係者、区長、民生委員、警察、消防などに情報共有し、災害時の避難支援や安否確認など、地域ぐるみの支援体制整備に役立ててもらっている。日ごろからの声掛けや見守り活動にも活用いただいている。

また、町社会福祉協議会では、「支えあいマップ」といって、地区社会福祉協議会と協力し、要支援者の居場所や避難時に危険な場所などを地図に落とし込み、地域で課題を発掘し、解決に向けて意見を出し合うという活動も進めている。避難行動要支援者名簿は、民生委員の協力をいただき毎年度更新しており、避難の心配事などあれば、民生委員に相談してほしい。

(企画政策課長)

- ② 「立山町地域公共交通計画」を現在策定中である。今年度は幅広くアンケートをとる予定としており、町営バス利用者に対してもアンケートを実施したいと考えている。思いや現状などをアンケートでぜひ回答いただきたい。

(町長)

- ② 町営バスの時刻表は、3月の地鉄の時刻表改定を見て毎年変更している。必ずしも便利な乗り継ぎにはならないかもしれないが、できる限り皆さんの声は反映していきたい。

また、町営バスに関する町からの補助については、「町営バスお気軽パス定期券」というものがあり、65歳以上の町民や障害者、介助者であれば、月額1,500円で町営バス全路線が乗り放題である。また、63歳以上の町民であれば、月額1,560円で地鉄電車乗り放題（越中泉～立山※本宮・有峰口を除く）、月額2,080円で地鉄電車（越中泉～立山※本宮・有峰口を除く）、地鉄バス（町内のバス停間）どちらも乗り放題というものもある。これらは、住民課で販売しており、利用頻度も踏まえながらご検討いただきたい。なお、町では町外の公共交通への補助は行っていない。

- もともと自分が住んでいた大阪府は活気があった。一方、立山町では特に女性が減っていると聞いており、もっと住みたくなるようなまちづくりを期待したい。

(町長)

都会は刺激的で仕事も多いので、地方に残っていただくことは難しい部分もある。一方で、都会の騒がしさが苦手な立山町に移住してくる方、広い庭や畑に憧れて家族で移住してくる方もいる。立山町は地震が少なく、比較的安全な町であると思うので、そういった点も含めて、引き続きPRしていきたい。

4 町議会議員挨拶

村上議長、澤井議員

5 閉会